

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	児童・生徒の健康推進	款	7	項	1	目	2	事業	8	整理番号	472				
担当部課名	教育委員会事務局学務課	係名	保健給食係			連絡先 電話番号	1629			昨年度 整理番号	570	枝番号			
上位施策No・施策名	54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保							予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策 番号	1	施策 番号	1	事業 コード	11,12	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠 法令 等	(1) 学校保健安全法 (2) 学校給食法								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	就学予定児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげる。 学校における健康づくりや食育を推進し、児童・生徒が生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。				活動指標名(式)	(1) 就学時健康診断の受診者数 (2) 学校保健委員会の開催回数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	就学時健康診断により心身の状態を把握し、就学に当たって保健上必要な相談、助言を行い、適正な就学につなげる。 研修会の実施や学校保健委員会活動をとおして、学校における健康づくりや食育を推進し、児童・生徒が生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 食育シンポジウムなどを通して、区民へ食育の推進を図る。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 就学時健康診断の受診者数 ÷ 就学予定者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代) 学校保健委員会の開催回数 ÷ 小・中学校数 算定式・指標の説明等								
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する20年度 の達成率%	計画対す る20年度 の達成率%				
指標	活動指標(1)	人	2,996	2,980	2,948	2,970	2,882	2,926	2,970	97.0	97.0				
	活動指標(2)	回	74	90	80	90	87	90	100	87.0	96.7				
	成果指標(1)	%	93	95	90	93	91	92	93	97.8	97.8				
	成果指標(2)	回	1.1	1.3	1.2	1.3	1.3	1.5	1.7	75.9	99.2				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,532	12,244	9,757	16,814	15,539	12,101	20年度予算執行率% 92.4						
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成20年度は、健康で快適な学校づくりのため、環境衛生検査器具4763千円を購入したため、事業費が増えています。						
	(内)委託費	千円	1,187	1,335	934	1,362	1,132	1,362							
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.60 0.00	1.50 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	14,496	13,710	14,624	14,480	14,480				14,480			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				0			
	総事業費 + +	千円	25,028	25,954	24,381	31,294	30,019	26,581							
	単位あたりコスト (-) ÷	円	8,354	8,709	8,270	10,537	10,416	9,084							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	千円	320	0	0	0	0				0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	500				0			
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0				0			
特定財源計 + + +		千円	320	0	0	0	500	0							
差引:一般財源 -		千円	24,708	25,954	24,381	31,294	29,519	26,581							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 472

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		就学時健康診断(執)	2882	人	6,751
		研修会	10	回	1,400
		食育シンポジウム、献立コンテスト、食育パンフレット等	3	回	1,538
		食育の推進ボランティア活動支援事業	91	名	500
その他()			5,350		
(2)事業実績	就学時健康診断において、特別な支援を必要としている児童へは、就学後の支援に繋がるように配慮しました。学校保健委員会による講演会の開催や杉並区学校保健会の活動を推進し、子ども達の健康づくりに関する研究を行いました。平成20年度、東京都より食育推進モデル地区の指定を受け、栄養教諭を中心に食育に関する効果的な指導方法、及び区立学校の支援などの実践的な研究を行いました。また、食育の普及のため食育シンポジウムを開催しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小学校入学者数(新一年生) H19 2,826人 H20 2,980人 H21 2,887人 となっています。食育推進ボランティアの登録者数は H18 39名 H19 67名 H20年度91名 となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒の健康づくりや食育をとおして、大人になっても健康で安全な生活を送ることが望まれています。
	今後の予測	児童・生徒が快適で安全な学校生活を送り、健やかに成長するために、保護者・地域の協力を得て、学校保健委員会や杉並区学校保健会の活動を推進し、心の健康や食育の推進など、総合的な健康づくりの取り組みが各学校で活発に行われることが予測されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 適正な就学につなげるために就学予定児童の心身の状態を把握することができません。また、研修等の実施により、学校における健康づくりや食育を推進することができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	健康づくり等の情報提供や取り組みについて、学校と学校医及び家庭、地域との連携を充実していきます。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	児童・生徒の健康づくりを推進するためには、養護教諭、学校栄養士等の資質を向上させる必要があるが、それは学校の設置者が実施すべきものであり、受益者負担の考えになじみません。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	児童・生徒の安全、健康の保持増進のためには、現行の事業内容及び事業規模を維持しなければなりません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	就学時健康診断を円滑に実施しました。また、児童・生徒が快適で安全な学校生活を送り、健やかに成長するために、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保健所・地域の協力を得て、学校保健委員会や杉並区学校保健会の活動を推進しました。また、心の健康や小児生活習慣病予防、食育の推進など、総合的な健康増進の取り組みが各学校で行えるよう研修会や教材提供など、区立学校の支援を行うことができました。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 児童・生徒が快適に安全な学校生活を送り、健やかに成長するために、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保健所・地域の協力を得て、学校保健委員会や杉並区学校保健会の活動を推進しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 心の健康や小児生活習慣病予防、食育の推進など、総合的な健康増進の取り組みが各学校で円滑に行われるように支援します。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健主任・養護教諭は、家庭や地域と連携して学校保健委員会を開催したり、全教職員・スクールカウンセラーと協力して健康に課題のある児童・生徒への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要があります。そのために、保健主任・養護教諭、学校栄養士を対象とする研修会を開催し資質の向上を図り、各学校において特色のある健康づくりが展開されることを目指します。また、食育については学校給食を活用しながら全校で組織的に計画をつくり、家庭や地域と共に推進します。	
	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 学校、保護者、学校医等の連携を図るために学校保健委員会の開催を推進し、活動内容を充実させて、健康教育を推進します。児童・生徒の健康づくりの推進を担う保健主任・養護教諭・学校栄養士の資質の向上を図るための研修会の開催等の支援を行います。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		通学路の設置管理		款	7	項	1	目	3	事業	4	整理番号	478			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	572	枝番号			
上位施策No・施策名		54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保		予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	38	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 交通安全対策基本法第4条 (2) 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、同施行令				
	区立小学校児童									活動指標名(式) (1) 通学路標識の取替え組数 (2) スクールゾーン標示板(バリケード)の配布数						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童を交通事故や犯罪から守り、登下校並びに地域の中での安全を実現する。								成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 登下校時に交通事故に遭った児童数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 子ども安全ボランティア数 算定式・指標の説明等						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		安全性が高いと判断される道路を、登下校に適した通学路として設定する。 東京電力の電柱に通学路であることを示す「文」標識を取付け、安全に通行してもらうよう周知する。 バリケードを学校へ配付し、スクールゾーンに設置する。 子ども安全ボランティア活動の支援や学校安全マップの作成を行う。														
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		組	867	1,044	1,185	551	507	737	975	52.0	92.0				
	活動指標(2)		基	9	9	12	9	12	9	9	133.3	133.3				
	成果指標(1)		人	18	0	6	0	4	0	0						
	成果指標(2)		人	9,030	9,500	9,685	9,700	11,504	10,000	10,000	115.0	118.6				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,969	5,096	4,502	3,271	3,020	3,435	20年度予算執行率%		92.3				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	3,830	3,121	3,121	1,620	1,513	2,167	18年度から19年度への事業費減少は、防犯対策のため、学校安全マップ基図の作成業務委託料、子ども安全ボランティア活動の児童見守り用ベスト購入がなかったことによる。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.53 0.00	0.45 0.00	0.53 0.00	0.45 0.00	19年度から20年度への事業費減少は、通学路標識取替え組数の減少による。						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	2,718	2,742	4,844	4,073	4,797	4,073							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	11,687	7,838	9,346	7,344	7,817	7,508							
	単位あたりコスト (-)÷		円	13,480	7,508	7,887	13,328	15,418	10,187							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	11,687	7,838	9,346	7,344	7,817	7,508								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 478

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	通学路標識の取替(委託等)	507
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	学校安全マップの作成	29,592	枚	954
	通学路線図の作成(委託等)	230	部	272
	スクールゾーン標示板(バリケード)の作成(委託等)	12	基	160
	その他(子ども安全ボランティア傷害保険料の支出)			121
	(2)事業実績	児童の登下校時の安全確保は、保護者の関心が高い事柄のひとつです。区立小学校通学路は、交通安全のみならず、近年問題になっている児童への犯罪防止の観点から、種々の取組みにより安全確保に努めています。また、教育委員会のみならず杉並土木事務所など区の横断的な協力体制と、地元住民の方のご理解とご協力をいただきながら進めています。 なお、平成20年度は、荻窪小学校の移転に伴う通学路の整備に取組みました。		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	昭和40年代に社会問題化したモータリゼーションによる交通事故の増大により、児童の安全確保のため、通学路の設定・整備や交通規制といった対策を講じてきました。ここ数年は、児童連れ去り等防犯上の安全確保へと通学路の安全確保の視点が変化し、さらに最近では、自転車の交通マナー低下による危険性も問題化している。
今後の予測	通学路の交通安全に対する要望は高いが、防犯に対する要望も増加。従前どおり警察等のもとより、危機管理対策課等さらに幅広いセクションとの連携による対応が求められている。最近では、スクールゾーンによる交通規制が地域住民にとって弊害となる事例が生じ、児童の安全とのバランスを調整する役目が区に求められている。 交通安全と防犯に対する保護者からの要望が増加する。今後も、保護者の要望と地域住民の意向が相反する場合は予想され、区としての調整力がますます求められます。また、通学路といっても道路だけの改善要望にとどまらず、通学路に面した私有地に対する要望も増加している傾向があるため、要望への柔軟な対応が求められます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	通学路の指定・整備を行うことで、学校が行う児童に対する登下校時の安全指導と「文」標識やバリケード設置による運転者への注意喚起で交通安全を確保できます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	通学路標識によるドライバーへの注意喚起やバリケードによる通学時間帯の時間規制道路への車両侵入阻止等、ある程度の効果は上がっているものと考えます。 通学時の安全・防犯教育を徹底します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者負担という考え方にはなじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	通学路における「文」標識の取替えサイクルを見直した(5年 8年)が、標識の耐用年数からすると限界です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
 少子化の時代になり、子どもが安全・安心に学校生活を過ごすことへの保護者の願いは、ますます大きくなっています。これまでも改善が必要な通学路は、可能な限り早く対応し、要望者にもその対応経過を報告してきました。今後も、学校・警察等関係者と連携し、住民の理解を得ながら、迅速・的確に対応していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:
	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 (1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 通学路の安全確保については、通学路の実態把握を行い、通学路沿道の整備や「子ども安全ボランティア」の育成、学校安全マップの充実を図るなど、従来のハード中心の施策にソフトの施策を加え、児童連れ去り等の課題に対応してきました。	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 従来の通学路の交通安全に関わる部門(教育委員会、道路管理者、警察署等)だけでは対応できないため、危機管理・まちづくり・地域振興などに関わる部門との調整及び連携の強化を図っていきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	通学路の設定や交通規制などに、必ずしも地元の同意が得られない場合がありますが、関係機関と協力しながら、一層の理解が得られるよう、努めます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 通学路標識の設置やバリケードの作成配布といったハード面での整備は、学校・地域等の要請に応じて、引き続き行っていきます。また、今後も学校安全マップの充実や17年度に全小学校で立ち上げた子ども安全ボランティア活動の充実等ソフト面での啓発的な事業展開を図りながら、子ども連れ去り事件の防止に向けた対応を図ります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校給食の推進			款	7	項	1	目	3	事業	5	整理番号	479					
担当部課名		教育委員会事務局学務課			係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633			昨年度整理番号	573 枝番号					
上位施策No・施策名		54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4		政策番号	1		施策番号	1		事業コード	12		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			児童・生徒、保護者、教育関係者		根拠法令等	(1) 学校教育法5条 (2) 学校給食法											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	調理業務委託により経費削減を行うとともに、多様化給食等を充実する。 職員研修等から安全衛生管理等の徹底を図り、安全でおいしい給食の提供を行う。			活動指標名(式)		(1) 学校給食実施校数(済美養護、健康学園を含む) (2) 学校給食調理業務委託実施校(園)数												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	調理業務委託校の拡充 平成20年度新規3校(園)開始 平成21年度新規5校開始 学校給食をより豊かな内容に充実する。 学校給食職員衛生管理(腸内細菌検査を実施) 学校給食職員研修の実施			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 委託実施校数 ÷ 区立学校数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 調理業務委託による調理職員人件費の削減額 算定式・指標の説明等 (直営1校当たりの平均調理職員人件費 × 委託実施校数) - 委託経費												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率						
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度						
指標	活動指標(1)		校	69		69		69		68		68		68	100.0	100.0			
	活動指標(2)		校	27		32		32		35		35		40	79.5	100.0			
	成果指標(1)		%	39.1		46.4		46.4		51.5		51.5		58.8	64.7	79.5			
	成果指標(2)		千円	378,662		444,203		535,168		571,011		535,242		602,324		93.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	532,049		635,767		632,562		724,534		715,630		830,356	20年度予算執行率%	98.8			
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0	特記事項				
	(内)委託費		千円	528,426		633,534		630,605		717,588		711,591		825,160					
	職員数(常勤 非常勤)		人	149.21	55.66	140.21	57.39	138.00	57.13	125.50	58.88	124.95	57.44	111.96	59.19				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,351,843		1,281,519		1,261,320		1,135,775		1,130,798		1,013,238					
		(内)非常勤職員分	千円	157,518		158,970		158,250		164,864		160,832		165,732					
	総事業費 + +		千円	2,041,410		2,076,256		2,052,132		2,025,173		2,007,260		2,009,326					
	単位あたりコスト (-) ÷		円	29,585,652		30,090,667		29,741,043		29,781,956		29,518,529		29,548,912					
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0				
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0				
		都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0		0				
		その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0		0				
		特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	2,041,410		2,076,256		2,052,132		2,025,173		2,007,260		2,009,326						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 479

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		学校給食調理業務委託	35	校	713,841
		学校給食職員衛生管理(執)	68	校	1,234
		学校給食の普及・啓発(執)	68	校	332
		学校給食職員研修(執)	2	回	223
その他()			0		
(2)事業実績	学校給食調理業務委託は平成20年度35校、21年度は40校になり、安定的な給食業務を実施しています。平成20年度に「学校給食の手引き」を作成し、今後も継続して安全衛生管理等の一層の徹底を図り、安全でおいしい給食の提供に努めていきます。また、平成20年度から週4回の米飯給食を行い、地元野菜の活用や「国内産食材の日」を設定し、学校給食を「生きた教材」として活用しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	23区内の給食調理業務委託状況 H13 15区 H18以降 23区全区で調理業務委託を実施しています。 H18 729校(57.9%) H19 807校(64.3%) H20 861校(69.2%)となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	調理業務委託に関しては、質の向上等について概ね高い評価を得ています。
	今後の予測	調理職員の退職状況のほか他自治体や民間事業者の動向等を見極めながら、適切な規模で調理業務委託を進めていきます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 理由または具体的内容:学校給食は適正な栄養価を提供することで、子どもたちの健全な発育に寄与しているばかりでなく、食育を通じて健康・環境・社会等への関心を高めています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	調理業務委託校数の拡大等、給食業務の効率化を徹底します。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	児童・生徒の保護者が負担する経費は、食材料費の実費となっていますので、見直しの余地は少ないと考えます。20年度は、食材の高騰等および国内産食材の使用促進により、給食費を増額しましたが、21年度は20年度と同額です。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	給食調理業務委託校を拡大することにより、年間1校あたり約1,500万円の削減効果があり、さらなる民営化によりコスト削減が可能です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	これまでの安定的な給食業務を維持・向上させるために、「学校給食の手引き」を作成しました。また、教育委員会職員等による学校給食調理場の巡回視察を促進し、安全衛生管理等の一層の徹底を図りました。今後の調理業務委託拡大にあたっては、これまでどおり、調理職員の退職状況のほか、首都圏において急速に調理業務委託が進んでいることから、他自治体や民間事業者の動向等を見極めながら、適切な規模、手法で進めていく必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) これまでの安定的な給食業務を維持・向上させるために、「学校給食の手引き」を作成しました。また、教育委員会職員等による学校給食調理場の巡回視察を促進し、安全衛生管理等の徹底を図りました。委託方法等については、委託校数が拡大する中で、今後の委託については、適切な方法の検討を引き続き行っていきます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育委員会職員等による学校給食調理場の巡回視察を今後も一層強化し、給食業務を維持・向上させていきます。委託校数が増える中で、引き続き、委託について適切な方法の検討を行っていきます。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 調理業務委託の拡大により、行政側の管理事務量が增大していくことが予想されます。今後の委託拡大にあたっては、これまでどおり、調理職員の退職状況のほか、首都圏において急速に調理業務委託が進んでいることから、他自治体や民間事業者の動向等を見極めながら、適切な規模、手法で進めていく必要があります。	
	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	園児・児童・生徒災害共済給付	款	7	項	1	目	3	事業	9	整理番号	483		
担当部課名	教育委員会事務局済美教育センター	係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021			昨年度整理番号	609	枝番号	
上位施策No・施策名	54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保							予算事業区分					

事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9条				
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校管理下で、子どもたちが負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために共済掛金を全額公費で負担し、子どもたちが安全で楽しく学校生活を送れるようにする。			活動指標名(式)		(1) 加入者数 (2) 給付件数				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害給付を行う。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
				成果指標名(1)		(代) 加入者数				
				算定式・指標の説明等						
				成果指標名(2)		(代) 給付件数				
				算定式・指標の説明等						

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	24,460	25,309	24,511	25,465	24,737	25,245			97.1	
	活動指標(2)	件	3,351	0	3,184	/	3,054	/				
	成果指標(1)	人	24,460	25,309	24,511	25,465	24,737	25,245			97.1	
	成果指標(2)	件	3,351	0	3,184	-	3,054	/			#VALUE!	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,743	23,222	22,629	23,422	22,786	23,236	20年度予算執行率% 97.3			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 目標値及び活動・成果指標(2)の計画数値は設定していません。			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.22 0.67	0.50 0.50	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,993	4,570	8,226	8,145	8,145	8,145			
		(内)非常勤職員分	千円	1,896	1,385	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	26,632	29,177	30,855	31,567	30,931	31,381				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	1,089	1,153	1,259	1,240	1,250	1,243				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0			
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0				
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	26,632	29,177	30,855	31,567	30,931	31,381				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 483

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		生徒・児童・園児共済掛金	24,737	人	22,768
		管理事務費			18
		その他()			0

(2)事業実績
独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害給付を行います。
平成20年度の医療費は、延べ3,054件、18,001,532円給付しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	日本学校安全会法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から医療費等の認定方法や給付に関する手続きについての問い合わせがあります。また、手続きが面倒、時間がかかるといった意見があります。
	今後の予測	災害共済では最高10年間同一傷病の医療費給付が行われ、また後遺症等には見舞金が支給される場合もあり、今後も継続して加入することが望まれます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	学校管理下における事故・災害による負傷等に対して、医療費等を共済給付すること及び災害共済掛金を全額公費負担することにより保護者の負担を軽減しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	法定事項である支給要件を充たした請求に対して、適切な給付を行う業務であるためです。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	学校管理下における事故を対象としており、上位施策との関連からも区で負担するのが妥当です。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	学校災害共済を扱う唯一の機関であり、全国一律の掛金となっているためです。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題	学校災害には、予測不可能なものや防ぐことの困難なものがあります。しかし、事前に危険を未然に避けたり、健康に関する注意喚起をしたりすれば、被害や疾病を最小限に抑えることができます。今後も、さらなる健康教育や安全指導に力を入れて、健康維持や安全の確保に努めます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 独立行政法人日本スポーツ振興センターでは、給付金申請事務のオンライン化を進めており、対応を検討する必要があります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 オンラインシステムを使用するにあたり、各学校の IT環境の整備及び、個人情報保護審議会の承認が必要です。個人情報扱うので、慎重に手続きを進める必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令により定められた掛金に基づいて予算編成をしており、掛金の改定や児童生徒数の大幅な増加もないと予想されます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の健康管理			款	7	項	2	目	1	事業	3	整理番号	494					
担当部課名		教育委員会事務局学務課			係名	保健給食係			連絡先電話番号	1629			昨年度整理番号	574 枝番号					
上位施策No・施策名		54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	38	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	12	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。			活動指標名(式)		(1) 健康診断を受けた児童数 (2) 学校医等の年間執務回数												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	児童の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 児童にとって健康的で快適な学習環境にしていくため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 児童の歯・口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。 学校医等への報酬を支払う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 何らかの症状が発見された者の率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) う歯の未処置歯が発見された者の率 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%						
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度						
指標	活動指標(1)		人	17,408	17,498	17,418	17,678	17,421	17,668	17,668	98.6	98.5							
	活動指標(2)		人	1,103	1,150	1,157	1,160	1,228	1,250	1,250	98.2	105.9							
	成果指標(1)		%	50.0	-	59.0	-	64.0	62.0	60.0	106.7	#VALUE!							
	成果指標(2)		%	25.0	-	27.0	-	23.0	22.0	20.0	115.0	#VALUE!							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	169,682	177,213	173,408	176,782	173,558	176,069	20年度予算執行率%		98.2							
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費		千円	53,201	57,946	54,086	62,960	60,439	62,217										
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.61 0.00	1.61 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	14,587	14,715	15,538	15,385	15,385	15,385										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	184,269	191,928	188,946	192,167	188,943	191,454										
	単位あたりコスト (-)÷		円	10,585	10,969	10,848	10,870	10,846	10,836										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/									
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	184,269	191,928	188,946	192,167	188,943	191,454											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 494

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		児童の小児生活習慣病予防検診(細)	2400	人	27,394
		小学校環境衛生検査(細)	43	校	4,396
		小学校の口腔保健指導(執)	43	校	1,611
		小学校の学校医等報酬(細)	215	人	111,504
その他(その他児童の健康診断)			28,653		
(2)事業実績	学校保健安全法で義務付けられている健康診断や学校環境衛生検査は、年間の計画に沿って予定通り実施されました。建築物における衛生的環境の確保に関する法律に該当する小学校は平成20年度時点で3校あり、委託業者により適切な検査及び点検がなされました。小児生活習慣病予防検診の受診率は約7割とほぼ例年通りです。平成16年度から全小学校及び養護学校小学部で実施している口腔保健指導は、歯科衛生士の指導のもと毎年高い評価を得ています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移: 平成21年度 70.8% 平成12年度 64.6% 平成8年度 73.2% 平成4年度(事業開始年度) 71.8% ビル管理委託校数の推移:平成21年度 4校 平成20年度(委託開始年度) 3校
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。
	今後の予測	今後も、健康診断・環境衛生検査の重要性は増すと考えられます。また、検診受診率向上等により何らかの症状が発見された者の率も上昇傾向にあるため、疾病予防にも重点を置いた健康教育が求められています。さらに、心の健康、アレルギー対策などの健康問題には専門家の協力を得ながら個別対応が必要となっています。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 児童が安全で快適に学校生活を送るためには、定期的な健康診断や環境検査を実施し、健康の保持増進を図ることに大きく貢献しています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	健康問題等の情報や対策などについて、家庭と学校及び学校医、地域との連携を充実していきます。	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	健康診断、環境衛生管理は、法律に基づいて学校の設置者が実施するものであり、受益者負担の考えになじみません。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	児童の健康を保持増進するため、現行の事業内容及び事業規模を維持すべきです。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	健康診断・環境衛生検査は学校保健安全法を遵守して実施され、健康診断の各検診の二次検診や精密検査は概ね良い受診率です。何らかの症状が発見された者の率が減少傾向にないため、疾病予防に重点を置いた対策が求められます。今後、学校は学校保健安全法に新たに盛り込まれた保健指導の実施について、学校医等とより一層の連携をとりながら対応する必要があります。また、各学校の学校保健委員会の充実を図り、家庭や地域の協力のもと健康づくりに取り組む必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 児童が快適に安全な学校生活を送り健やかに成長するために、健康診断や学校環境衛生検査を実施し、各学校における事後相談を充実させ健康づくりを推進しています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新たな感染症や疾病等に迅速に対応するために、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保護者・地域の協力を得て、組織的な保健活動が各学校で円滑に行われるよう支援しています。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健主任・養護教諭は、教職員と協力し、健康診断を円滑に実施する必要があります。また、健康診断の事後指導について、学校医・地域と連携して健康に課題のある児童への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要があります。そのために、保健主任・養護教諭を対象とする研修会の開催や学校保健委員会の充実を図り、各学校において多様で特色のある児童の健康づくりが展開されることを目指します。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
(2)理由 平成20年度に、新たに購入した環境衛生検査器具(空気検査器具20台、水質検査器具3台)に保険をかける必要があります。(学校薬剤師複数人で使用するため、故障の恐れがあるためです。)		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	中学校の健康管理	款	7	項	3	目	1	事業	3	整理番号	508						
担当部課名	教育委員会事務局学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1628			昨年度整理番号	580	枝番号					
上位施策No・施策名	54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保						予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	38	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	12	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等	(1) 学校保健法 (2) 学校保健法施行令									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。					活動指標名(式)	(1) 健康診断を受けた生徒数 (2) 学校医等の年間執務回数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていくため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒の歯・口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。 学校医等への報酬を支払う。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1) 何らかの症状が発見された者の率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) う歯の未処置歯が発見された者の率 算定式・指標の説明等									
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する						
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度	の達成率%	の達成率%						
指標	活動指標(1)	人	6,089	6,391	6,235	6,304	6,134	6,392	6,392	96.0	97.3						
	活動指標(2)	件	508	520	586	600	516	550	550	93.8	86.0						
	成果指標(1)	%	38.0		47.0	-	44.0	42.0	40.0	110.0	#VALUE!						
	成果指標(2)	%	21.0	-	24.0	-	20.0	17.0	15.0	133.3	#VALUE!						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	78,608	81,503	81,163	82,127	80,307	82,280	20年度予算執行率% 97.8								
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	千円	16,600	18,270	18,389	21,622	20,092	21,754									
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.60	0.00	1.50	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	14,496	13,710	14,624	14,480	14,480	14,480								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +	千円	93,104	95,213	95,787	96,607	94,787	96,760									
	単位あたりコスト (-) ÷	円	15,291	14,898	15,363	15,325	15,453	15,138									
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0								
		その他の補助金等	千円	/	/	/	0	0	0								
		特定財源計 + + +	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	93,104	95,213	95,787	96,607	94,787	96,760									
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 508

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		生徒の小児生活習慣病予防検診(細)	282	人	2,862
		中学校環境衛生検査(細)	23	校	3,747
		中学校の口腔保健指導(執)	23	校	874
		中学校の学校医等報酬(細)	115	人	59,395
その他(その他生徒の健康診断)			13,429		
(2)事業実績	学校保健安全法で義務付けられている健康診断や学校環境衛生検査は、年間の計画に沿って予定通り実施されました。建築物における衛生的環境の確保に関する法律に該当する中学校は平成20年度時点で4校あり、委託業者により適切な検査及び点検がなされました。平成18年度から全中学校で実施している口腔保健指導は、歯科衛生士の指導のもと毎年高い評価を得ています。				

事業環境の変化	<p>事業開始当初から現在までの変化</p> <p>事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)</p> <p>今後の予測</p>	<p>ビル管理委託中学校数の推移:平成21年度 4校 平成20年度(委託開始年度) 4校</p> <p>生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれます。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。</p> <p>今後も、健康診断・環境衛生検査の重要性は増すと考えられます。また、検診受診率向上等により何らかの症状が発見された者の率も上昇傾向にあるため、疾病予防にも重点を置いた健康教育が求められています。さらに、心の健康、アレルギー対策などの健康問題には専門家の協力を得ながら個別対応も必要です。</p>
---------	--	---

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	<p>左の理由または具体的内容</p> <p>生徒が安全で快適に学校生活を送るためには、定期的な健康診断や環境検査を実施し、健康の保持増進を図ることが必要です。</p> <p>健康問題等の情報や対策などについて、家庭と学校及び学校医、地域との連携を充実していきます。</p> <p>健康診断、環境衛生管理は、法律に基づいて学校の設置者が実施するものであり、受益者負担の考えになじみません。</p> <p>生徒の健康を保持増進するため、現行の事業内容及び事業規模を維持すべきです。</p>
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	健康診断・環境衛生検査は学校保健安全法を遵守して実施され、健康診断の各検診の二次検診や精密検査は概ね良い受診率です。何らかの症状が発見された者の率が減少傾向にないため、疾病予防に重点を置いた対策が求められます。今後、学校は学校保健安全法に新たに盛り込まれた保健指導の実施について、学校医等とより一層の連携をとりながら対応する必要があります。また、各学校の学校保健委員会の充実を図り、家庭や地域の協力のもと健康づくりに取り組む必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	<p>成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減 コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減</p> <p>(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)</p> <p>生徒が快適に安全な学校生活を送り、健やかに成長するため健康診断や学校環境衛生検査を実施し、各学校における事後相談を充実させ、健康づくりを推進しています。</p> <p>(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入</p> <p>新たな感染症や疾病等に迅速に対応するために、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保護者・地域の協力を得て、組織的な保健活動が各学校で円滑に行われるよう支援しています。</p> <p>(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法</p> <p>保健主任・養護教諭は、教職員と協力し、健康診断を円滑に実施する必要があります。また、健康診断の事後指導について、学校医・地域と連携して健康に課題のある児童への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要があります。そのために、保健主任・養護教諭を対象とする研修会の開催や学校保健委員会の充実を図り、各学校において多様で特色のある生徒の健康づくりが展開されることを目指します。</p>
	<p>(1)22年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし</p> <p>(2)理 由</p> <p>校舎の増改築によって、建築物における衛生的環境の確保に関する法律に該当する中学校が増加する可能性があります。また、平成20年度に、新たに購入した環境衛生検査器具(空気検査器具20台、水質検査器具3台)に保険をかける必要があります。(学校薬剤師複数人で使用するため、故障の恐れがあるためです。)</p>